

令和3年度情報管理業務に関する事業報告書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

公益財団法人自動車リサイクル促進センター(以下「本財団」という。)は、持続可能な循環型社会の実現に向け、自動車リサイクルの一層の推進を通じて、公益財団法人として社会に貢献することが使命であり、資源の有効活用及び環境の保全に資するため、自動車等のリサイクル及び適正処理の促進に関する事業を行っている。

I 要旨

本財団は、平成15年6月24日に使用済自動車の再資源化等に関する法律(平成14年法律第87号。以下「法」という。)第114条に規定する情報管理センターに指定されており、法第115条に規定する情報管理業務を実施した。

令和3年度においては、移動報告情報を積極的に活用した適正処理の促進及び理解普及活動を継続して実施するとともに、新たな自動車リサイクルコンタクトセンターの構築を進め、令和3年10月よりサービスを開始した。さらに、令和7年度に予定している自動車リサイクル情報システムの大規模改造における入札の要件骨子を策定するとともに、国が検討を進める資源回収インセンティブ制度の実現に向けて検討WGの事務局を担う等、積極的に取組みに参画した。

II 事業内容

令和3年度に情報管理業務として実施した主要なものは以下のとおりである。

1. 移動報告事業及び電子マニフェストシステムの維持・管理、改善等

関連事業者等が報告した使用済自動車等の移動報告情報を保守・管理する事業(ファイルの閲覧への対応及び地方公共団体への遅延報告を含む。)を行うとともに、適正処理の促進及び理解普及のため、電子マニフェストシステムから得られる情報の積極的な活用に努めた。

報告種別	件数
引取業者の引取報告	3,042千件
使用済自動車・解体自動車の移動報告	25,589千件
特定再資源化等物品の移動報告	16,368千件
地方公共団体への遅延報告	445千件

主な実施内容は以下のとおり。

(1) 電子マニフェストシステムの改善

令和3年度においては、令和2年度に実施した関連事業者ヒアリングにより把握した改善要望をもとに、解体工程及び破碎工程の機能改善を実施し、関連事業者の更なる利便性の向上を図った。

(2) 移動報告情報の積極的な活用をもとにした適正化対策の実施

電子マニフェストシステムから得られる移動報告情報のビジュアル化を推進するとともに、データの分析を深め、移動報告が長期間実施されてい

ない等の諸課題について、該当する関連事業者へ直接、または関連団体並びに地方公共団体を通じ、集計・分析した情報や適正化に資する簡易ガイド等を提供し、改善に向けた働きかけを実施した。

2. 自動車リサイクルコンタクトセンターの維持・管理及び改善等

自動車所有者や関連事業者との接点であるコンタクトセンター業務について、更なる品質の向上と業務の効率化を目的として、二輪車リサイクルコールセンターの統合運用を開始するとともに、従前は紙媒体で行われていた各種申請手続きの電子データ化による業務取り回しや災害対応、コロナ対策等を踏まえたリモートワークが可能な環境の整備、RPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)等の最新技術を活用したスマートコンタクトセンターの構築を進め、従前比約20%のコスト削減効果を得たうえで、令和3年10月よりサービスを開始した。

3. 書面利用移動報告事業

パソコンでの移動報告が出来ない関連事業者に対応するため、関連事業者からの申請に基づき、移動報告を代行した。

4. 書類等交付事業

最終所有者が重量税還付を受けるため、関連事業者等からの書類等交付請求に対し、解体通知車台発行状況結果等の書類を交付した。

5. 移動報告事項送信事業

自動車製造業者等が再資源化等預託金を収受するため、自動車製造業者等から委託を受けて、再資源化等預託金の払渡しを請求するために必要な情報を資金管理法へ送信した。

6. 自動車リサイクル情報システムの大規模改造に向けた取組み

令和7年度に予定している自動車リサイクル情報システムの大規模改造における業務面及びシステム面の入札要件骨子の策定などを実施した。

情報管理業務としては、令和2年度に実施した関連団体、関連事業者並びに自治体へのヒアリングにおいて確認した要望をもとに、関連事業者等が行うリサイクル作業の適正性・安全性担保や自治体における効率的な業務等を実現すべく、またデジタル化に対応した簡素かつ利便性の高い電子申請等の手続きを構想した要件を取りまとめ、入札要件骨子に反映した。

7. 資源回収インセンティブ制度の実現に向けた取組み

国が主体となって検討を進める資源回収インセンティブ制度の実現に向け、現状把握や課題整理等を行った。また、関係者による協議が円滑に進むよう支援するとともに、運用面やシステム面の詳細検討に積極的に参画し、制度実現に向けた取組みへ貢献した。

以上